

公益財団法人日本自然保護協会 2015 年度事業計画

1. 日本自然保護協会が考える、自然保護の現在の状況

近年、日本における自然保護活動は、社会のあらゆる分野に広がりを見せ、着実な前進を感じる一方、経済や技術の発展の中で新たな形の自然破壊や、人々の関心のなさが生み出す自然環境の崩壊が起きています。こうした自然破壊や自然環境の崩壊の背景には、日本の人口減少と都市への一極集中化や、グローバル化や高齢化による一次産業の衰退があり、それに対応する生態系サービスを価値化する手段や土地利用計画に組み込むしくみが欠如していることがあげられます。また、大規模開発による大面積の生態系の劣化が少なくなった一方で、地域絶滅や外来種の侵入等による生態系の質の劣化が進行しています。さらに、自然体験そのものが薄れてきた世代が増大しつつあり、「自然を失った」という感覚の薄れも、自然破壊を進めてしまう要因となってきました。

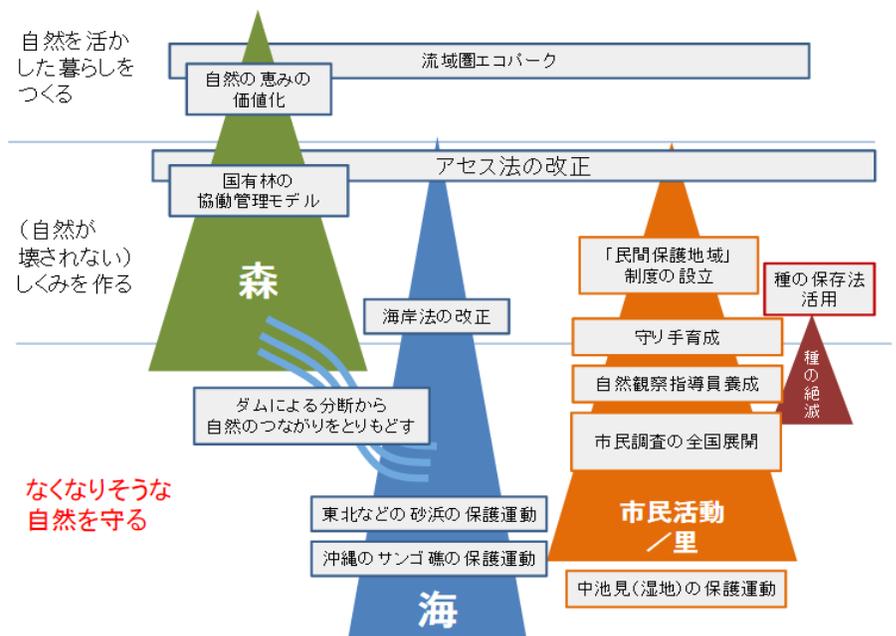
こうした状況の中で日本自然保護協会は、自然保護の課題解決のため、2020 年までの中期目標を新たに策定し、その実現のために3カ年計画を立てて、実効力のある自然保護活動を推進していきます。

日本では陸域の保護活動、特に森林や里山の保全活動は、かかわる人々や組織が全体としては増えてきています。日本自然保護協会でも国有林を中心とした奥山の森林では、事業の目標を、「自然破壊を食い止める」ことから、「森の恵みを活かした地域社会づくり」へと移しつつあります。2012 年には、宮崎県綾町の照葉樹林がユネスコエコパークに登録され、白神問題当時から日本自然保護協会が提唱していた「周辺地域も含めた自然保護地域の形成」が目に見える形になってきています。2015 年度はこうした先行事例をモデル化し、「自然の力で明日をひらく」地域を増やしていくための活動に力を入れます。

一方、海については、1960 年代からの干潟・砂浜の埋め立て、1980 年代からのサンゴ礁埋め立てなど大規模な自然破壊が、現在も続いています。沖縄県辺野古のサンゴ礁や東北の砂浜に建設が進む巨大防潮堤など、十分な環境影響評価をしないままの公共工事が進行し、希少な自然環境の破壊が起きています。沿岸生態系は森や川とつながり、デリケートで重要な機能を持つ自然環境であることが、まだ社会に認識されておらず、それを保全するための法体系の整備の遅れや、水辺と陸域をつなぐ重要な地域を守るしくみがなくなど課題が山積しています。

このような状況から日本自然保護協会は、森や里において、自然のしくみを活かした地域の実例を増やしていくことで社会への変革を進めつつ、森や里に比べて遅れている海辺の自然保護を2015 年度の活動の柱に据えていきます。

活動を進める力となる、地域の自然を守る担い手を増やすため、全国で会員・支援者をさらに増やし、特に若い世代の自然保護への理解者と協力者を増やすことに注力します。また、自然観察指導員養成事業を継続して全国へ広がりを生み出すとともに、より幅広い関心層にむけた普及啓発の機会を増やし、全国各地の自然の守り手と協力して全国的な市民調査活動や次世代の自然保護リーダーの発掘・育成にも取り組みます。



2. 2020 年までの中期目標

自然保護活動を力強く推進するために、2020 年までを中期目標として以下の6つを掲げ、自然保護の着実な前進と経営基盤の強化に務めます。

	2020 年までの中期目標	2020 年までの 事業 方針
目標1	自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加させている。	<p>自然破壊を食い止めた現場を増やし、自然を守るためのしくみ・制度づくりの着実な成果の獲得</p> <p>グローバルな視点、先見性のある自然保護活動を進め、支援の活動現場、法制度、しくみづくりの実績をあげる。</p>
目標2	生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加させている。	<p>地域にある「自然のちから」、保護地域のしくみを活かして地域の価値を高めるモデル地域づくり</p> <p>持続的な自然資源と保護地域制度を活用し、経済・資源・人材ともに持続的で、活力のある地域の成功事例を増やす。</p>
目標3	市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。	<p>「自然のちから」を活かせる人材育成と活躍の場の形成</p> <p>各地域の重要な場所を特定・認証するとともに、その守り手となる「次世代の中核的人材」を着実に発掘・養成する。その役割をになう自然観察指導員のすそ野を広げ、活躍の場を創出し、自然観察や市民調査などの機会を倍増させる。</p>
目標4	会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として、多角的な支援を得る。	<p>新規支援者層の開拓と会員サービス事業の展開</p> <p>自然保護活動を力強く行うため、支援先への多角的なアプローチ、会員サービスを充実させ、安定的な支援を得る。</p>
目標5	自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。	<p>活動・成果の見せ方の転換、戦略的広報力の向上</p> <p>自然保護活動をさまざまなセクターと連携して進め、大多数の国民が知る環境 NGO として日本自然保護協会の認知度、自然保護への理解度を上げる。</p>
目標6	多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。	<p>「明日をひらく」事務局人材形成プロジェクトの推進・財務基盤の強化</p> <p>やりがいを持って働ける職場環境構築のため、人材育成プログラム構築、ワークフロー、考課制度・給与制度の再構築を行う。また、事務局の基盤機能を高めるため資産運用を効率化する。</p>

3-1. 3カ年の計画と、2015年度事業計画

目標 1. 自然を守り生物多様性の損失を食い止めた現場実績を増やし、自然保護のしくみ・制度づくりの実績を増加させている。

■3カ年計画

全国の会員とともに自然を見守り、自然を破壊する計画の見直しを働きかけます。特に、海の自然保護は、陸域に比べて大きく遅れをとっており、保護制度が不十分なかで、沿岸生態系の分断と破壊が進んでいます。東日本大震災後の防潮堤計画では、人工構造物の巨大化が進んでいます。そこで沿岸の特性をふまえた自然保護の考え方を整理し、生物多様性を損なう計画の見直しや、海の保護地域の整備を働きかけ、海の自然保護への社会的関心を高めていきます。

また、中池見湿地やそうふけっぱらなどの里やま、リニア中央新幹線が計画されている南アルプスなど、重要な自然環境を破壊する計画について見直しを働きかけます。

■3カ年獲得目標

- ・沿岸の自然保護についての日本自然保護協会の基本的な考え方をとりまとめ、発信します。
- ・辺野古のサンゴ礁の保護問題の解決と、保護地域化を目指して取り組みます。
- ・沿岸の保全事例や市民との協働管理の優良事例の情報を収集し、全国に発信します。
- ・自然災害に関する減災や防災の関係者及び漁業の関係者との対話の場をつくります。
- ・海の自然の基礎情報の整備や海洋保護区の充実など、海の保護政策整備を働きかけます。
- ・市民参加型「自然しらべ」は、「海」を対象にして3カ年継続して全国展開します。
- ・環境影響評価法と種の保存法および海岸法の改正をめざして情報収集とロビーイングを行います。
- ・種の保存法の種指定の市民提案をサポートし、300種の指定を実現させます。

■2015年度事業

- ・【重点事業】沿岸の自然保護について基本的な考え方をまとめ、「海辺の保護」のキャンペーンを開始します。
- ・辺野古のサンゴ礁の移設事業による影響をモニタリングし、状況に応じて緊急対応を実施します。
- ・中池見湿地やそうふけっぱらなどの重要な里やまでの開発計画、リニア新幹線や巨大防潮堤などの大規模な開発計画の見直しを働きかけます。
- ・環境影響評価法、種の保存法の改正をめざした情報収集とロビーイングを行います。
- ・種の保存法の種指定へのNACS-J会員など市民からの提案をサポートします。
- ・全国の会員等からの自然保護問題についての相談に対応します。
- ・海の自然観察の手法を研究し、市民参加型「自然しらべ」の3カ年計画を立て、実施します。

目標 2. 生物多様性・自然のちからを活かしたモデルとなる地域を増加させている。

■3カ年計画

人口減少や都市集中が進む中で、地域が存続していくことは喫緊の課題となっており、地方創成の呼び声のもとで、短期的な経済的利益のみを追求した箱物の建設や大型公共事業が進む地域も多く見られます。一方、日本自然保護協会は、地域の自然を守り育て、自然の恵みを活用していくことで、地域が抱える社会問題の解決につながると考えています。そのためには、持続可能な地域づくりや地域の個性の再発見、人材育成、地域経済への貢献、にぎわいを取り戻す等の取り組みのモデルを示していく必要があります。赤谷や綾をモデルとして持続可能な地域づくりを進め、全国に普及していきます。その結果として、自然保護問題を未然に防ぐことを目指します。

■3カ年獲得目標

- ・赤谷プロジェクトの推進によりイヌワシの保護に向けた森林管理の手法および支援の仕組みづくりを進めます。
- ・イヌワシの保護を目指した森林管理を、東北地方を中心に5カ所以上で実践します。
- ・ニホンジカについて、被害を未然に防ぐための低密度地域における対策技術の新たな取り組みを進めます。
- ・みなかみユネスコエコパークの登録を目指し、赤谷プロジェクトとの連携やカスタネット販売など、自然に配慮した地域づくりを実践していきます。
- ・利根川流域圏支援ネットワークを構築し、都市から地方、山川里海、地方創成といったさまざまな機運に対応できる民間レベルでの支援や、自然保護の流れを生み出します。
- ・綾生物多様性地域戦略の実行計画の策定を支援し、綾の照葉樹林プロジェクト及び綾ユネスコエコパークにおいて認証制度や人材育成支援、研究教育拠点施設の設置などを進めます。
- ・間伐材利用などの自然保護支援商品を開発し、自然保護の支援層の拡大を目指します。

■2015年度事業

- ・猛禽類を指標にした自然林復元等の森林管理を行います。
- ・赤谷プロジェクトにおいて、イヌワシ保護のための餌場創出試験や人材育成を行います。
- ・赤谷プロジェクトを含むみなかみ町のユネスコエコパークの登録を支援します。
- ・ニホンジカ対策実践のために民間企業の私有林と協働します。
- ・綾ユネスコエコパークにおける運営支援及び生物多様性地域戦略実行計画の策定を支援します。
- ・国際情報を収集し、民間保護地域の創設や、世界自然保護会議(WCC)誘致、グリーンリスト作成に向けた支援準備を行います。
- ・自然保護に貢献するグッズ・商品の開発を行います。

目標 3. 市民の自然とのふれあいの機会や「自然のちから」の理解の場を2倍にする。

■3カ年計画

各地域の重要な自然環境を保全し、普及啓発や自然体験の場とします。地域の自然の守り手について次世代の中核的人材を発掘・養成します。地域の自然の守り手が全国に増えるよう、自然観察指導員の裾野を広げ継続率を高め、活躍の場を形成します。地域での市民活動の実態を把握し、会員や支援者とともに、活動の機会を倍増させます。

■3カ年獲得目標

- ・都市域での親子の自然体験プログラムを企業と連携して全国規模で展開します。
- ・会員や自然観察指導員連絡会と協力し、各地の保護問題と市民活動の情報を体系的に収集・発信します。
- ・新たな自然観察指導員を 2000 人養成し、地域の市民活動への参加機会を倍増させます。
- ・次世代の守り手を発掘し、日本自然保護協会の自然保護のノウハウを体系的に提供します。
- ・里山の全国モニタリング調査から、日本の生物多様性の変化の傾向を科学的に把握します。
- ・人材育成や自然体験プログラムを全国展開するために指導員間ネットワークを強化します。
- ・民間保護地域などの新たな保護地域制度の確立にむけて制度設計を行い、重要地域を 200 ヶ所抽出します。
- ・食・農業と生物多様性をテーマにした情報を収集して発信します。

■2015 年度事業

- ・企業との親子自然観察会を実施し、全国展開にむけてプログラムの開発をします。
- ・自然観察指導員講習会を 12 回開催し、新たな自然観察指導員を 600 人養成します。
- ・自然観察指導員の新規フォローアッププログラムを実施します。
- ・モニタリングサイト 1000 里地調査を全国の市民調査員と継続し、生物多様性指標レポート 2015 を発行します。
- ・自然観察指導員連絡会との共同プログラムや自然保護全国大会の企画作りと、指導員のロゴマーク作成や「全国一斉かんさつ会」などを実施します。
- ・国内の民間保護地域の WDPA(世界保護地域データベース)への登録にむけた準備と、グリーンリスト制度の国内導入にむけた制度の検討と政策の提案をします。
- ・ネオニコチノイドの生態系影響に関する情報を広めるためのセミナーを開催します。

目標4. 会員・支援者に支えられる自然保護 NGO として多角的な支援を得る。

■3カ年計画

日本自然保護協会の活動への共感を高め、入会や具体的な支援へつなげる事業を強化していきます。参加の機会の拡充や、会員サービスを充実させ、支援者・理解者・協力者の獲得に取り組みます。入会や寄付のしやすいしくみを導入し、会員制度の見直しを行います。

■3カ年獲得目標

- ・2014 年度比で認知度を 5 倍、会費の 3 割向上、寄付支援を 5 割向上させます。
- ・会員制度の見直しを行い、より入会しやすいしくみを構築します。
- ・各世代に確実に届くメディアとして、会報、WEB、SNS のリニューアルを行います。
- ・会員サービスの向上のため、NACS-J 市民カレッジの実施、会員割引のある WEB SHOP の充実、会員限定のプログラムやツアーの開発等を行います。
- ・新たな寄付方法と、わかりやすい寄付メッセージの開発をします。

■2015 年度事業

- ・前年度より試行を続けてきた、NACS-J 市民カレッジを全国で、年 15 回開催します。
- ・会員割引のある WEB SHOP の商品を充実させます。
- ・会報の読者アンケートを行います。会報リニューアル、会員限定ツアーやプログラムは 2015 年度に企画を検討し、2016 年度の実施を目指します。
- ・会員制度の見直しについて、2015 年度から検討を進めます。

目標5. 自然保護活動の連携を強化し、日本自然保護協会の認知度を飛躍的に伸ばす。

■3カ年計画

さまざまなセクターと自然保護活動の連携を強化し、国民の大多数が知る環境 NGO を目指して日本自然保護協会の認知度を上げていきます。協力企業とのパートナーシップを強化して、自然観察会を行い、若い世代にも広く自然観察会や日本自然保護協会の活動を知ってもらうための機会を定期的につくります。また、WEB サイトや SNS の活用拡大により、自然保護活動の理解と日本自然保護協会の認知度を上げていきます。

■3カ年獲得目標

- ・若い世代に向けて、誰もが楽しめる自然観察会や、自然観察指導員講習会を広報します。
- ・参加の機会の創出のためにツアーを企画し、日本自然保護大賞などを通じて日本自然保護協会の認知度を高めます。
- ・エコ関心層、自然愛好者に WEB マガジン「しぜんもん」を広め、より多くの人に閲覧してもらえるサイト運営を行います。
- ・「しぜんもん」、SHOP & 寄付を活性化して、オリジナル商品企画・販売を拡大します。
- ・IUCN-J、UNDB-J 等の国際活動と連携し、生物多様性保全のネットワーク力を向上させます。
- ・広報力ある協力者、著名人とのコラボレーションで自然保護をアピールします。

■2015 年度事業

- ・企業連携による、自然観察会を実施し、若い世代や親子世代への浸透を強化します。
- ・2014 年度に開始した日本自然保護大賞を継続し、子どもから大人まで全国のあらゆるセクターの自然保護活動を顕彰します。
- ・IUCN-J, UNDB-J と連携し、日本の自然保護活動が国際的にも評価されるようにアピールします。
- ・オフィシャル WEB サイトのリニューアル、SNS の活用拡大について 2015 年度に検討を始め、2017 年度の完了を目指します。

目標6. 多分野の支援を得て、段階的能力開発、働きやすい職場環境を構築する。

■3カ年計画

2015 年からの 3 年間は、事務局人材育成プロジェクトの推進と財務基盤の強化に注力します。やりがいを持って働ける職場環境を構築するため、人材育成プログラムの構築、考課制度と給与制度の再構築を行います。中期目標達成のため人員計画を見直し、広報・会員、寄付拡大への人員の配置強化、部の再編を実施します。また、事務局の基盤機能を高めるため資産運用を効率化します。

■3カ年獲得目標

- ・第三者による組織診断を行い、経営基盤の弱点を改善します。
- ・人材育成プログラムの構築、考課制度と給与制度を再構築します。
- ・広報・会員、寄付拡大への人員の配置を強化します。
- ・資産運用を 2014 年度比で倍増します。

■2015 年度事業

- ・2014 年度に着手した組織診断の結果を活用し、経営基盤の強化に取り組みます。
- ・2015 年度から、自然保護部と経営企画部の 2 部制とし、広報・会員拡大部署の増強をはかります。
- ・長期雇用制度、シニアスタッフ制度の構築に向け、考課・給与制度の見直しに着手します。
- ・2014 年度に改善のみられた資産運用をさらに進め、社会的責任投資などに配慮して運用を改善します。